



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/21(月)～9/27(日)

今週の振り返り 9/14(月)～9/17(木)

来週の注目点—— 9/21(月)～9/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日米欧の景況感、ワクチンの開発動向

		 米国	 日本	 欧州
			敬老の日	
月	9/21			
火	9/22	8月中古住宅販売件数 9月リフト連銀製造業景況指数 パウエル・シグ連銀総裁講演 国連総会（～29日）	秋分の日	欧：9月消費者信頼感指数 英：バiley BOE総裁講演
水	9/23	8月住宅価格指数 9月マークイットPMI マスター・クリフ連銀総裁講演 ロゼンバーグ連銀総裁講演	9月マークイットPMI 8月コンビニストア売上高	欧：9月マークイットPMI 独：9月マークイットPMI 英：9月マークイットPMI
木	9/24	8月新築住宅販売件数 9月カザンティ連銀製造業景況指数 ムニューシン財務長官・パウエルFRB議長議会証言	8月全国百貨店売上高 金融政策決定会合議事要旨（7月14・15日分）	欧：EU首脳会議 独：9月IFO企業景況感指数 英：バiley BOE総裁講演
金	9/25	8月耐久財受注	8月企業向けサービス価格指数 8月スーパーマーケット売上高	欧：8月マネーサプライ
土	9/26			
日	9/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/21	中：LPR公表 比：8月国際収支	
火	9/22	豪：デベールRBA副総裁講演 豪：週次雇用統計 (9月5日週)	比：8月財政収支 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月15-16日開催分)
水	9/23	豪：9月マークイットPMI NZ：金融政策決定会合	馬：8月消費者物価指数 泰：8月貿易収支 泰：金融政策委員会 墨：7月小売売上高 墨：金融政策決定会合
木	9/24	NZ：8月貿易統計	土：9月設備稼働率 土：金融政策決定会合 伯：中銀インフレ報告書
金	9/25	中：4-6月期経常収支確定値	土：8月外国人観光客数 伯：8月経常収支 墨：7月経済活動指数
土	9/26		
日	9/27	中：8月工業利益 越：*7-9月期GDP 越：*9月貿易統計 越：*9月鉱工業生産 越：*9月消費者物価指数 越：*9月小売売上高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

FOMCは金融緩和を実質的に強化

経済・金利

- **FOMC**が15-16日に開催され、市場予想通り、政策金利、並びに各月の資産購入額が据え置かれた。しかし、新たな金融政策の枠組みを反映して、声明文は大幅に変更され、政策金利については、労働市場が最大雇用と整合的な水準まで改善し、インフレ率が2%に達し、2%を緩やかに上回る軌道に乗るまで、現在の0~0.25%のレンジを維持するのが適切との内容に改められた。資産購入についても、市場機能の維持だけでなく緩和的な金融環境の醸成を目的として追加した。どちらも、金融緩和の実質的な強化と考えられ、緩和的な金融環境の一段の長期化が見込まれる。
- **経済指標**は8月のハード・データである鉱工業生産、小売売上高、住宅着工件数が市場予想を下回ったが、5月以降の改善基調に水を差す動きではない。9月のソフト・データであるニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀の各製造業景況指数、住宅市場指数は市場予想以上であった。

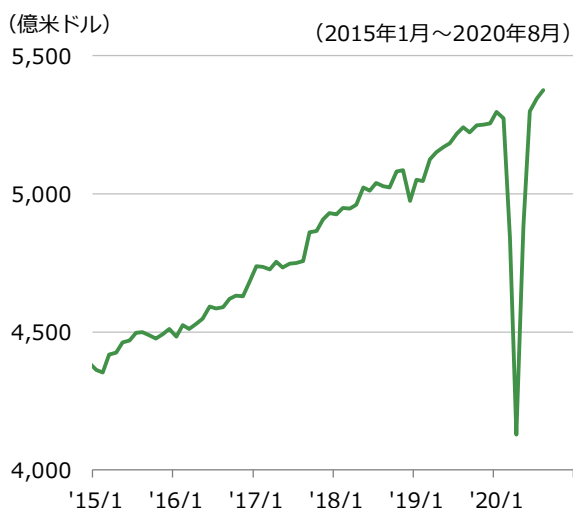
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.48%と上昇。
- 14日は週末に新型コロナウイルスワクチンの治験を英国で再開したと発表したこと等が好感され上昇。15日も米国や中国の良好な経済指標を受けて続伸。しかし、16日のFOMCのパウエル議長記者会見以後に軟調となり、16日、17日と続落した。
- ラッセル1000でみると4日間でバリュエが1%程度のアウトパフォーム。主力ハイテク株は半導体株は上昇も、それ以外は軟調な動きが目立ち、株式市場の不安定さは継続した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで2.33%上昇。アストラゼネカが新型コロナウイルスワクチンの治験を英国で再開したとの発表を受け、週初から上昇。木曜は反落したが下落率は限定的。

米国：小売売上高



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



各種経済指標と追加経済対策の協議

経済・金利

- **各種経済指標**に注目。9月ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀の各製造業景況指数の推移からは、23日（水）発表の9月マークイットPMIも8月に続いて好調が期待される。25日（金）発表の8月耐久財受注は企業の設備投資意欲を見る上で重要。サプライチェーンの制約を受けにくいことから、受注は生産に比して戻りが早く、生産の先行指標と目される。8月中古、新築住宅販売件数は最近の住宅需要の高まりを受けて増加が見込まれるが、販売物件の不足も指摘される。
- **追加経済対策**の協議が滞っている。航空会社向けの支援措置が9月末で期限を迎えるため、その延長に関連して、協議の進展を期待したい。上下院とも10月上旬には休会となるため、それまでに両党が合意できなければ、追加経済対策は大統領選挙後にずれ込むことになる。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数がやや増加しており、その動向にも留意したい。

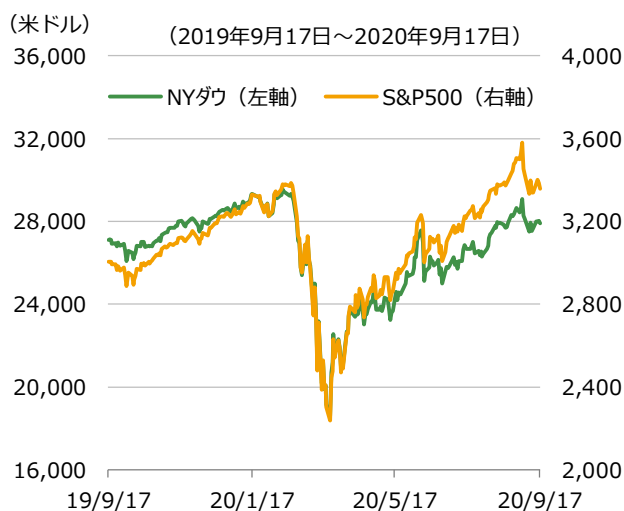
株式

- FOMCを通過し、来週に株式市場に影響を与える大きなイベントは予定されていない。
- 29日に大統領選候補者による第1回討論会を控える中、候補者の発言や支持率の動向は注目される。また、新型コロナウイルスワクチンの開発動向は株式市場のセンチメントに与える影響が大きく、開発企業や政府高官の発言は引き続き注目される。
- 経済統計では9月マークイットPMIに注目。特に先月低下が目立ったユーロ圏のサービス業が注目され、一段と低下した場合の米国を始めたとした先進国株式市場の反応は注意したい。

REIT

- 住宅関連の経済指標が相次いで発表されるため、好調を維持しているか確認したい。また、24日（木）にはパウエルFRB議長の議会証言が予定されており、それを受けた長期金利の反応も注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

新政権においても金融政策は現状維持

経済・金利

- 日本銀行の黒田総裁は、17日に行われた菅首相就任後初となる会見において、現在の金融政策を継続し、2013年1月の政府との共同声明も維持すると発言。政府との関係に変化がないことを強調した。
- 16日発表の8月貿易統計は輸出が前年同月比▲14.8%とマイナス幅は前月から縮小も2桁台のマイナスが継続。18日発表の8月消費者物価指数はコアが前年同月比▲0.4%。Go Toトラベルキャンペーンにより宿泊料が下落したことなどが影響した。

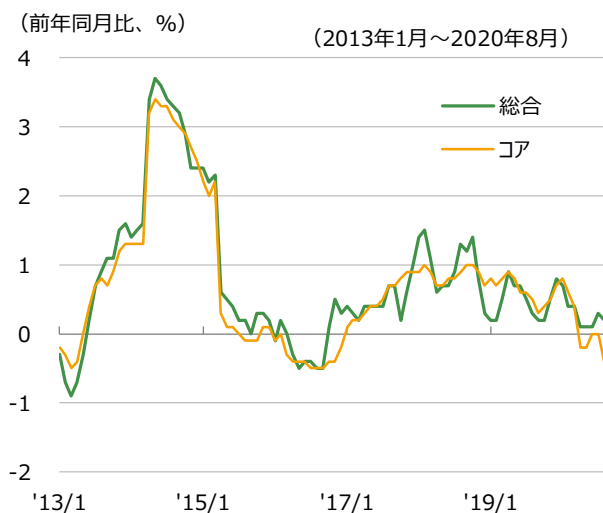
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで2.68%上昇。9月21日からJ-REITがFTSEグローバル株式指数に組み入れられることに伴い、先回りした資金が流入し、指数を押し上げたと考えられる。特に構成比率の高いオフィス系リートの上昇が目立った。

株式

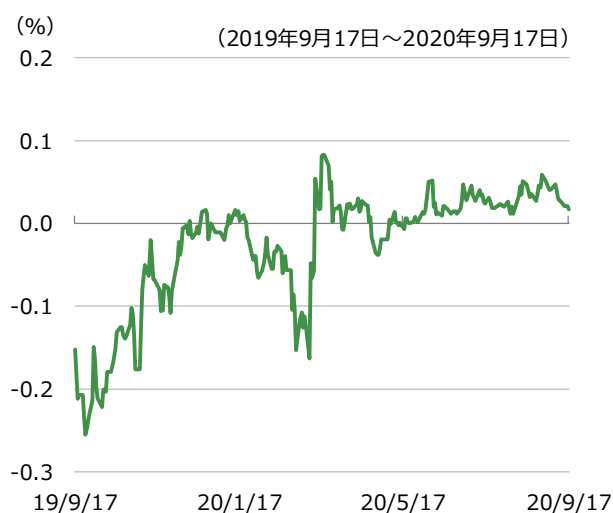
- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.11%と小幅上昇。一方、東証マザーズは+3.79%と上昇が目立った。
- 14日は週末にアストラゼネカが新型コロナウイルスワクチンの治験を英国で再開したと発表したことや、自民党総裁選において菅官房長官（当時）が事前予想通り勝利したこともあり上昇。しかし、その後は一進一退の動きとなった。
- 菅首相の今週の会見を受け、早期の解散・総選挙の実施に対する市場の見方はやや後退。しかし、依然、市場の見方は割れており、今後も要人の発言が注目される。
- 17日に日本銀行の黒田総裁は会見において、ETF買入れについても現在の政策を継続していく姿勢を示した。株価が新型コロナウイルス前の水準まで回復する中、減額方向が示されなかったことは株式市場にとっては安心材料と考える。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内は材料難、海外の動向に注目

経済・金利

- 19日（土）から4連休となり、来週は3営業日のみとなる。
- 経済指標の注目点は23日（水）予定の9月マークイットPMI。8月は製造業、サービス業共に50を下回っており、欧米と比べ回復が鈍い。50に近い水準まで改善が見られるかを注目したい。

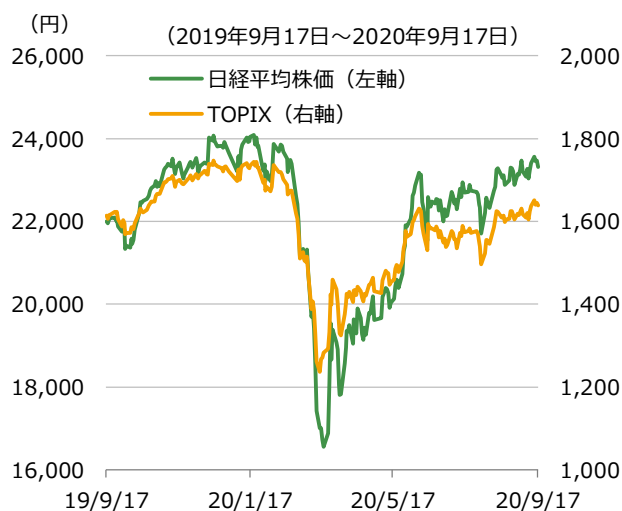
REIT

- 21日（月）からJ-REITがFTSEグローバル株式指数に組み入れられることになる。今回はその第1段階であり、更に今後3回に分けて組入比率が引き上げられるため、材料出尽くしの売りに晒される可能性は低いと考えるが、連休明けの組入銘柄の反応には注目したい。

株式

- 3営業日のみとなり、国内の注目点は8月マークイットPMI程度。海外動向が株式市場に影響を与えやすい週になるとみる。
- 海外では新型コロナウイルスワクチンの開発動向、米国大統領選挙の第1回討論会が近づく中での候補者の発言、前月低下が目立ったマークイットPMIの欧州サービス業などが注目点。特に新型コロナウイルスワクチンの治験に関する報道には注意したい。
- 今週、市場では衆議院の解散・総選挙の早期実施の思惑が後退した。16日の会見において菅首相が新型コロナウイルス対策が最優先であることを強調したことがその一因であると考えられる。しかし、その会見において菅首相は「1年以内には衆議院の解散・総選挙がある。時間の制約も視野に入れながら、考えていきたい。」とも発言。秋～冬にかけての新型コロナウイルスの国内感染動向次第では、再び解散・総選挙の思惑が高まる可能性がある点には注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



感染第2波と企業景況感

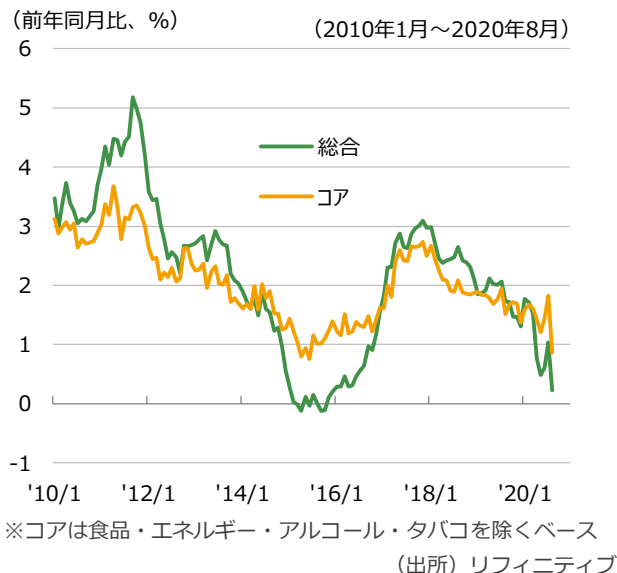
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を0.1%、資産購入プログラムの規模を7,450億ポンドに据え置いた。市場予想通りで、決定はどちらも全会一致。供給過剰の削減と2%のインフレ目標の持続的な達成において大幅な進展がなされたとの明確な状況証拠があるまで金融政策を引き締める意向はないとのフォワード・ガイダンスも変わらず。マイナス金利に関して、新型コロナウイルス渦の現在は景気刺激効果は小さいとの見解が8月に示されたが、今回の議事録で、金融規制機関と構造的な調整を開始することが記された。しかし、これによりマイナス金利導入の機運、可能性が高まったわけではあるまい。資産購入に関して、年末頃に購入を完了するとBOEの見通しは変わらず。年末までにはプログラムの規模が拡大されると見込む。
- **英国の消費者物価指数**は8月に大きく下振れた。新型コロナウイルス対応としての時限的な付加価値税率の引き下げなど、特殊要因の寄与が大きい。基調として伸び率が鈍化している点には留意。
- ドイツの9月**ZEW景気予測指数**は市場予想を上回って上昇し、20年振りの高水準を記録した。現状と比較した6カ月後の見通しの大幅な改善は、大規模な財政・金融政策が奏功している証左。

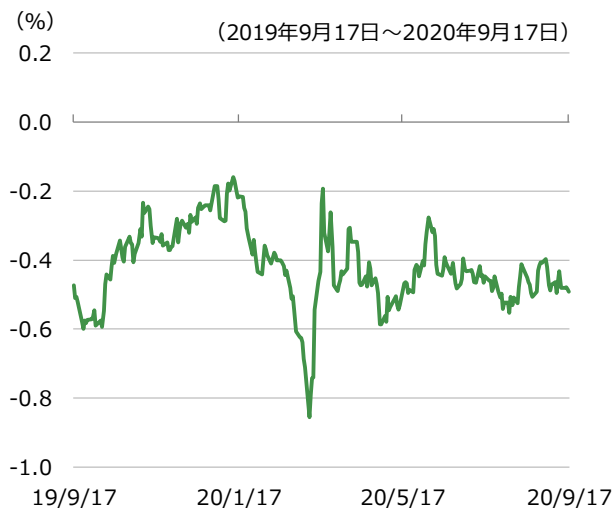
来週の注目点

- ジョンソン英首相が**EUとの離脱協定の一部を無効にする法案**を議会に提出したことで、英国とEUの通商協議が決裂するリスクが高まっている。9月末までに法案を修正しなければ法的措置を取る意向をEUは示しており、英国議会の動向に注目。
- スペイン、フランスで**新型コロナウイルスの新規感染者数**の急増が止まらない。新規死亡者数は抑制されたままだが、景気への影響を見る上で、23日（水）発表の9月**マークイットPMI**に注目。

英国：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



米国の新型コロナウイルス新規感染者数の動向

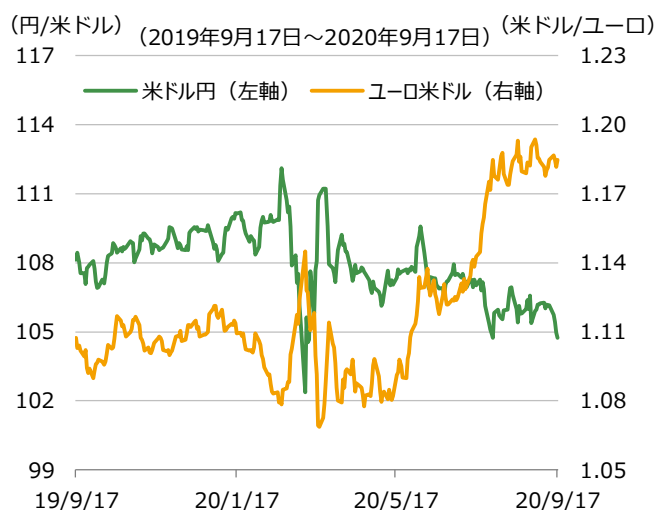
今週の振り返り

- リスクオンの円安でクロス円が堅調推移する一方、FOMCを控えて米ドルが売られ、米ドル円は軟調。自民党総裁選での菅氏選出への反応は鈍かったが、**麻生氏が副総理と財務相に再任との観測報道**の後、円高に。米国が中国新疆産綿製品などを一部輸入禁止とし円高が進んだが、**9月米NY連銀製造業景況指数**が予想を上回ると米ドル高に。
- だが、**8月米小売売上高**が市場予想を下回ると、米ドル円は7月末以来の104円台に下落。米厚生省高官が全ての米国民が4月までに新型コロナワクチンを接種できるかもしれないとし、米ドル円は下げ止まり。**FOMC声明**でFRBがインフレ目標を超えるまで低金利を維持と明示されると、米長期金利上昇に支えられ米ドル円は上向いた。しかし、**リスクオフの円高**に押され、クロス円下落に追随するように米ドル円は下落。

来週の注目点

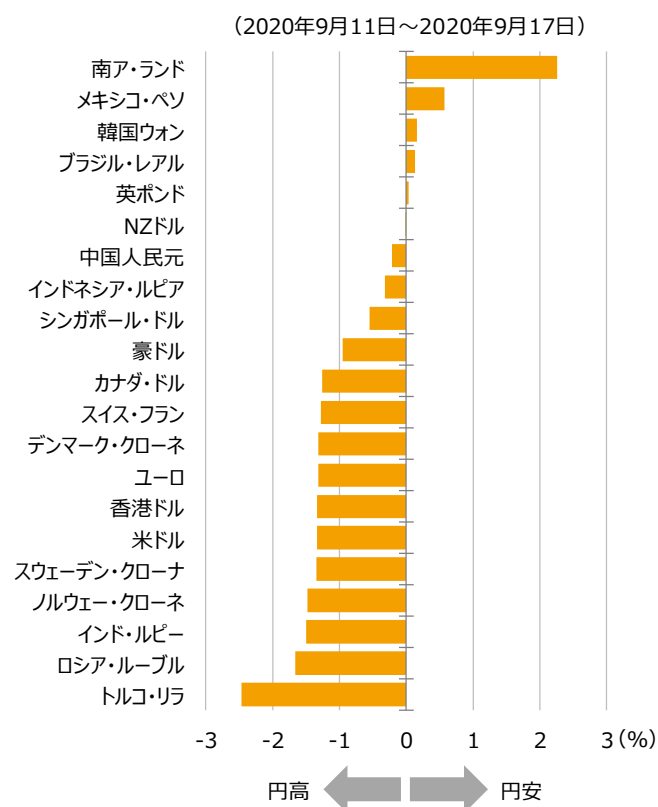
- FRBは資産購入を現行ペースで維持したが、住宅投資の回復や株価の堅調さから長期金利の水準に問題はなく、**量的緩和を拡大して長期金利を抑え込む必要性は低い**と見ているのか。米政府が追加景気対策で財政支出を拡大した場合に、長期金利上昇を抑える必要が出てくれば資産購入を拡大させる意図もあるのかもしれない。低金利政策の長期化期待があっても景気やインフレへの期待が高まれば、長期金利が上昇して米ドル高に働くこともあるだろう。ただ、再び**米国の新型コロナウイルスの新規感染者数と死亡者数が増加**しつつあり、景気見通しと米ドルにマイナスに働くかが注目される。
- 麻生財務相再任との観測報道で円高に振れた。経済再生と財政再建の両立を目指すとしている麻生財務相だが、**財政支出拡大を抑えれば日銀量的緩和の抑制につながる**との見方があるためか。麻生財務相の発言や追加景気対策への思惑も注目点の一つだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

デベルRBA副総裁の講演

今週の振り返り

- 15日に**RBA理事会の議事要旨**が公表された。足元の通貨高をけん制するコメントや早期の追加緩和を示唆する表現がなく、為替市場は豪ドル高で反応した。
- 17日発表の**8月雇用統計**は、雇用者数が前月比11.1万人増となり、市場予想の3.5万人減に反した結果となった。感染第2波が発生し強力な行動制限が実施されているビクトリア州は同4.2万人減となったが、その他の州・地域の増加が補った。
- ビクトリア州の新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と減少。17日まで7日連続で50人を下回っており、今月28日に控えるメルボルンの行動制限緩和に向けて、その条件を満たす可能性が高まっている。

来週の注目点

- 22日（火）に**デベルRBA副総裁**の講演が予定されている。同氏は他のRBA高官に比べて、金融政策について詳細なコメントをする特徴がある。演題は「豪州経済と金融政策」であり、今後の政策について示唆が得られるかもしれない。



カナダ

新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応

今週の振り返り

- 16日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+0.1%と市場予想の同+0.4%を下回った。宿泊費や航空運賃の低下が続いていることに加え、ガソリン価格が前月比で4カ月ぶりの下落に転じたことが下押しした。
- 17日に開催されたOPECプラスのJMMC（共同閣僚監視委員会）では、イラクなど協調減産の目標を達成できていなかった国が、年内にその埋め合わせのために、追加減産することなどが話し合われた。更に、サウジアラビアの石油相が原油価格が一段と下落すれば10月に臨時会合を開く旨の発言をしたと報じられたことで原油価格が上昇した。もっとも、カナダ・ドルの反応は限定的だった。

来週の注目点

- カナダではこれまでのところ新型コロナウイルスの感染第2波が発生せず、順調に経済活動の再開が進んでいたが、足元で新規感染者数が増加傾向になっている。感染者数が一段と増加し、経済活動の制限が強化される展開にならないか注視したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

WGBI入りを果たすか

今週の振り返り

- 株式市場は、予想を上回る中銀の資金供給額や良好な経済指標など、国内のポジティブ材料と、不安定な海外センチメントの板挟みの中、おおむねレンジ推移。
- **8月の主要経済指標**では、鉱工業生産と固定資産投資の前年同月比伸び率が一段と高まるなど、総じて景気回復の勢いの加速が示された。特に、懸念されていた小売売上高において、前年同月比伸び率がコロナショック後初めてプラスに転じたことから、今後の新たな景気けん引役として、消費の本格的な回復が期待される。

来週の注目点

- **24日（木）に、FTSE世界国債インデックス（WGBI）の国分類レビュー結果**が発表される予定で、本土国債市場がインデックス入りを果たすかが注目される。今年当局は、決済期間の延長など、一段の規制緩和を行っており、組み入れられる可能性は高い。その場合、本土債券市場への海外資金の持続的な流入、および人民元の対米ドルでの一段の増価が期待されよう。

インド、ASEAN

タイの金融政策委員会

今週の振り返り

- 株式市場では、海外のセンチメントに振られ、おおむね上に往って来いの展開。
- **インドネシア**では、**金融政策決定会合**が行われ、予想通りに政策金利は据え置かれた。足元、ルピアの対米ドルレートが5月以来の安値まで低下したため、中銀は通貨安定に対する配慮を強めた格好となった。一方、懸念材料の中央銀行の独立性の問題に関しては、進展はみられていない。
- **インド**では、追加利下げの制約であった**消費者物価指数**は、8月は前年同月比伸び率がわずかながら低下したことで、市場に安心感をもたらした。伸び率の鈍化が続けば、11月予定の金融政策決定会合で、利下げの再開が期待されよう。

来週の注目点

- **タイ**では、**23日（水）に金融政策委員会**を開く予定。金利コリドーの下限が「0%」に到達しているため、追加利下げの余地は限定的。かかる状況下、中銀がYCCを検討しているとの報道もあり、非伝統的金融政策に踏み出すかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

中銀からの情報発信と 8月経常収支の結果

今週の振り返り

- 政府は「Renda Brasil」という社会保障プログラムの導入を検討していたが、15日にボルソナロ大統領が早期の導入を断念することを表明。現金給付の拡充による景気刺激よりも財政悪化の抑制を優先した模様。
- 15-16日に開催された**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.00%で据え置くことが決定された。据え置きは10会合ぶり。先行きについては「追加緩和余地は、もし存在しても小さい」と前回同様の文言で追加利下げの可能性を完全には排除しなかった。しかし、来年にはインフレ率が目標に近づくことが想定されており、逆に利上げが視野に入る可能性がある中、当面は政策金利が据え置かれると見込む。

来週の注目点

- 22日（火）に**金融政策決定会合の議事要旨**、24日（木）に四半期に1度の**インフレ報告書**がブラジル中銀から発表される。
- 25日（金）に**8月経常収支**が発表される。貿易黒字は8月も高水準を維持しており、経常収支も黒字を確保した公算が大きい。



トルコ

金融政策決定会合と EU首脳会議

今週の振り返り

- 先週末に大手格付け会社がトルコ国債の格下げを発表したことなどを背景に、週初から通貨安圧力が継続。トルコ・リラは円や米ドルに対して史上最安値を更新。

来週の注目点

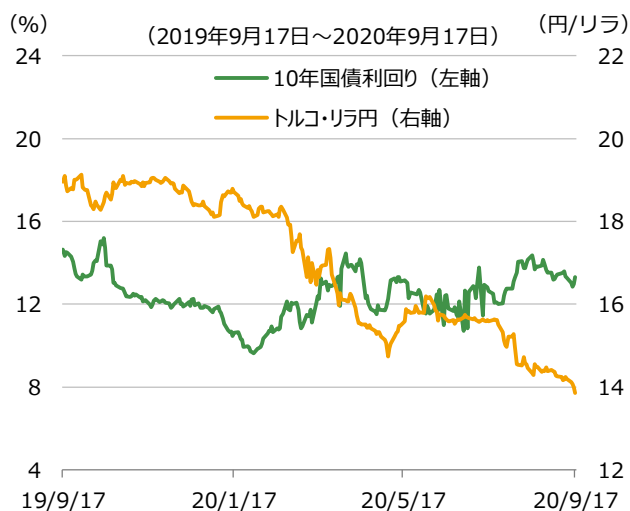
- 24日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。足元の通貨安を止めるためには大幅な利上げが必要な情勢だが、今回もその判断は難しいか。そもそも、足元で翌日物TRLIBOR（銀行間取引金利）は後期流動性貸出金利（11.25%）に近い水準で推移しており、表向きの政策金利である1週間物レポ金利（8.25%）は機能していない。この状態について明確な説明がなければ、海外投資家からの信認が一段と低下する恐れがある点には注意が必要。
- 24-25日（金）に開催される**EU首脳会議**では、東地中海での領有権を巡ってギリシャやキプロスと対立しているトルコへの対応について協議される予定。対話による解決策を探るか、あるいは経済制裁の発動に進むか、その行方が注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/17	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-4.00	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.50	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.00	-3.50	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-8.25	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/17	1ヵ月	1年	3年
米国		0.69%	0.00	-1.11	-1.51
ドイツ		-0.49%	-0.04	-0.02	-0.92
日本		0.02%	-0.03	0.17	-0.01
カナダ		0.57%	-0.01	-0.88	-1.52
豪州		0.85%	-0.05	-0.29	-1.90
中国		3.14%	0.19	0.04	-0.47
ブラジル		7.77%	-0.19	0.30	-3.58
英国		0.19%	-0.03	-0.51	-1.12
インド		6.03%	0.08	-0.70	-0.56
インドネシア		6.94%	0.16	-0.34	0.41
メキシコ		5.88%	0.12	-1.34	-0.94
ロシア		6.35%	-0.04	-0.82	-1.22
トルコ		13.31%	-1.06	-1.34	2.84

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/17	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	27,902	0.2%	2.9%	25.3%
	S&P500	3,357	-0.7%	11.7%	34.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,317	0.3%	-5.8%	-5.7%
日本	日経平均株価	23,319	1.0%	6.0%	17.1%
	TOPIX	1,638	1.8%	1.5%	0.0%
中国	MSCI中国	98.16	0.9%	25.4%	17.2%
インド	MSCIインド	1,367	2.9%	10.4%	13.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,618	-7.0%	-20.8%	-18.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	894	5.2%	-10.3%	10.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/17	1ヵ月	1年	3年
米ドル		104.74	-1.2%	-3.1%	-5.5%
ユーロ		124.10	-1.4%	3.7%	-6.3%
カナダ・ドル		79.55	-0.8%	-2.6%	-12.4%
豪ドル		76.59	0.1%	3.2%	-13.7%
人民元		15.51	1.4%	1.6%	-8.4%
ブラジル・リアル		19.99	3.9%	-24.6%	-43.9%
英ポンド		135.89	-2.2%	0.5%	-9.8%
インド・ルピー		1.42	0.5%	-5.6%	-17.8%
インドネシア・ルピア		0.71	-1.0%	-7.8%	-15.4%
フィリピン・ペソ		2.16	-1.2%	4.5%	0.1%
ベトナム・ドン		0.45	-1.2%	-2.9%	-7.3%
メキシコ・ペソ		5.02	5.1%	-10.1%	-20.0%
ロシア・ルーブル		1.39	-3.1%	-17.0%	-27.6%
トルコ・リラ		13.85	-3.4%	-26.9%	-57.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/17	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,219	0.0%	-14.3%	2.6%
日本	東証REIT指数	1,740	3.0%	-17.6%	4.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/17	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.97	-4.5%	-31.0%	-17.9%
金	COMEX金先物価格	1,941	-2.2%	28.8%	46.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



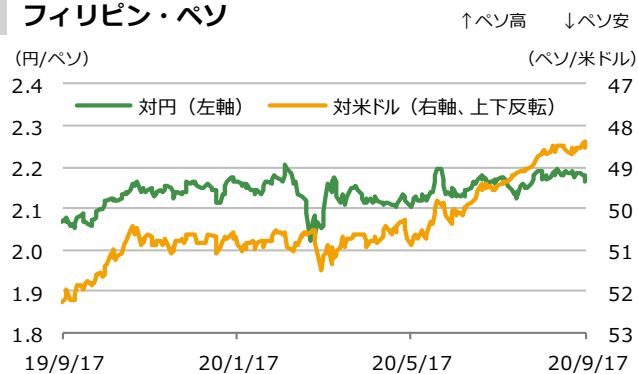
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



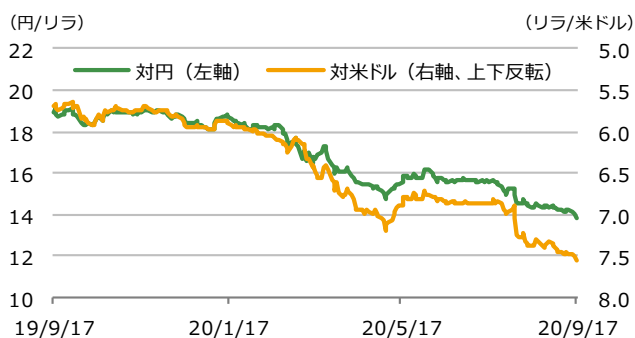
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



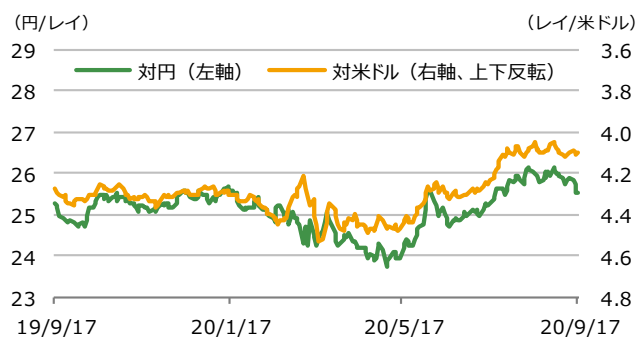
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール